

【日 時】 2022年6月3日(金)18:30~21:00

【テーマ】 東京2020大会と公民連携

【講師】 東洋大学 PPP 研究センターリサーチパートナー
遠藤 健 氏

1. 東京2020大会の概要と特徴

(1) 概要

○正式名称 第32回オリンピック競技大会(2020/東京)

開催期間 2021年7月23日(金)~8月8日(日)

競技数 33競技 339種目 参加選手数 約11,200人

○正式名称 東京2020パラリンピック競技大会

開催期間 2021年8月24日(火)~9月5日(日)

競技数 22競技 539種目 参加選手数 約4,400人(過去最多)

○東京2020大会ビジョン

・スポーツには世界と未来を変える力がある。

全員が自己ベスト・多様性と調和・未来への継承

・史上最もイノベーティブで、スポーツに留まらず、社会の様々な分野で大会開催期間中のみならず、準備段階そして大会後も開催地の東京のみならず、日本、アジア、そして全世界へポジティブな改革をもたらす大会とする。

(2) 特徴

○参加団体数(オリンピック206 パラリンピック163)

○ダイバーシティ(女性選手比率 オリンピック49% パラリンピック42%)

○オリンピックとパラリンピックの連携深化

・IOC/IPC/東京の会議体設立、エンブレムの使用

○史上初の大会延期&ほぼ無観客、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底

2. 大会運営

(1) 必要な機能(IOC・IPCが提示する6つの分類等)

○大会プロダクトと経験(競技、セレモニー、教育、聖火リレーなど)

○クライアントサービス(放送サービス、プレスオペレーションなど)

○会場とインフラ(会場・インフラ、エネルギー、会場マネジメント、選手村マネジメント)

○大会サービス(宿泊、セキュリティ、ロジスティクスなど)

○ガバナンス(計画・調整、財政、調達、レガシーなど)

○コマーシャルとエンゲージメント(大会のブランド、ライセンスなど)

(2) 大会準備期間

○東京2020マスコット

オリンピックマスコット ミライトワ パラリンピックマスコット ソメイティ
→大会史上初めて小学生による投票によりマスコットを選出

○オリンピックマラソン・競歩競技の会場変更

2019年

10月16日 開催地を札幌に変更する検討について発表

11月1日 IOC、組織委員会、都、国による4者協議を経て、札幌市に変更
することを発表

11月8日 北海道、札幌市、組織委員会による実務者連絡会議開催
(以降、2021年7月まで計12回開催)

12月4日 IOC理事会にて承認

12月19日 世界陸連の承認を経てコース決定

→札幌には北海道マラソンを実施してきた経験・ノウハウの蓄積があったこと
が奏功

(3) 本大会

○東京都内のみならず都外における既存施設を積極的に活用

3. 公民連携と東京2020

(1) 役割分担

官：都（開催都市の立場・責任）、国（コロナ対策における水際対策など）、
組織委員会（大会運営主体）

民：大会運営に関する専門ノウハウの提供・実践
大会の収入源の一部を提供

(2) 組織委員会

○構成：都庁職員、自治体職員、民間職員、国職員、直接雇用

○民ならではの専門的な知見・能力と、公務員ならではの見識・能力が随所で融合

(3) 考察

○さまざまな強み、経歴、組織文化を持つ人材と同じ組織で働くことの意味

○唯一無二の組織目標をもつ強さ

○努力しても乗り越えられないこと存在

○日本の強さ

4. 質疑応答

Q1. オリンピック・パラリンピックの運営自体がPPPではあるが、個別施設の整備に
当たってPPPが活用されているものがあるか（国有地・都用地などのうえに民間が
施設を整備など）。

A1. 原則として、大会後も使われる恒設部分は会場所所有者等、大会中のみ使われる仮設部分は組織委員会が負担して整備。都有地などの公有地を借用して、組織委員会が施設整備を行った事例も多い。なお、特徴的な会場として、馬事公苑は JRA における整備工事の途上で活用させていただいた。

選手村の整備は、市街地再開発事業における特定建築者制度を採用。デベロッパーが集合住宅の躯体を建設し、組織委員会が内装や室内什器等を整備。大会終了後、組織委員会が内装撤去など原状回復工事を行い、デベロッパーが一般住宅仕様に改修したうえで、分譲・賃貸を行う。

Q2. 新型コロナウイルス感染症の拡大という危機のなか、それを乗り越えられた理由は。

A2. 国や都、IOC/IPC や競技団体といった関係者と危機感を共有したうえで、大会中の規範となるプレイブックを作成し、これをベースに各種検査やモニタリング、輸送・競技会場・選手村の運営の見直しなど、さまざまな感染症対策を着実に実施できたことが大きかった。感染症の拡大以降、海外で行われた国際大会の知見も参考にできた。

しかし、大会ビジョンでもあった「未来への継承」、特に子どもたちと選手たちとの交流や競技普及に向けた活動を十分に実施できなかつたことが非常に残念。致し方なかつたとはいえ、心残りである。

なお、当初の 8 万人のボランティアのうち、辞退者は 1 割にとどまつたことは、非常に勇気づけられた。

Q3. 国家プロジェクトの運営にあたって、民間事業者との信頼関係が非常に大切だと思ふが。

A3. 民間事業者には専門的な運営ノウハウがある。一方で、オリンピック・パラリンピックに特有なルールや官を中心とした関係主体との調整ノウハウなどは組織委員会が持ち合わせている。

委託者・受託者といった関係性を乗り越えて、より良い競技運営・会場運営を目指すという理念・目的の共有ができていた部門や会場ほど、より優れた運営ができていたように感じる。

Q4. 大変だったことは。過去の日本で開催されたオリンピック等で参考になったことは。

A4. 1 年間の大会延期による競技会場の再確保や各種契約の変更等に難儀したことは事実。会場所所有者や委託事業者に多大なお力添えをいただいた。

オリンピック・パラリンピック特有のルールや考え方が存することから、過去大会の記録はもちろんのこと、長野五輪など過去大会を実際に経験している方々の知見にはとても助けられた。

(執筆者：谷 晃輔)